

# 来週の金融市場見通し

< 3/2 ~ 3/6 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

高市首相が日銀の植田和男総裁と16日に会談した際、「追加利上げに難色を示していた」と伝えられたこと、また日銀の審議委員の後任に、金融緩和や財政出動に積極的な『リフレ派』とみられる佐藤青山学院大学教授と浅田中央大学名誉教授を充てることを受けて、日銀の早期利上げ観測が後退しています。また、米国とイランは26日に核協議を開きましたが、合意には至りませんでした。来週は日米の中央銀行高官の発言や中東情勢などを確認しながら、米雇用統計の発表を待つことになりそうです。

## ◆日本株：上値の重い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 56,500~59,500円 (3月) 50,000~60,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。高市政権が、利上げに慎重な考えをもつとみられる候補者を日銀の審議委員に任命する人事案を発表したことを受けて、日銀の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まり、買いが優勢となりました。半導体株は、米国時間25日のエヌビディアの決算発表への期待感から発表前は上昇しましたが、発表後は利益確定売りが優勢となりました。

来週は、上値の重い動きが見込まれます。日経平均株価は、1か月で5千円程度上昇しており、上昇ペースが急であることから、利益確定売りが強まるとみられます。米国がイランに対して武力行使に踏み切るなど、投資家心理を悪化させるイベントをきっかけに、調整幅が大きくなる恐れがあり警戒が必要です。ただし、海外投資家の資金流入が増加すると、上昇する展開も想定されます。

## ◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.00~2.20% (3月) 1.90~2.50%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、高市首相が追加利上げに難色を示していたとの報道や、政府が25日に国会に提出した次期日銀審議委員の人事案などを受け、日銀の早期利上げ観測は後退したものの、日銀の利上げペースが鈍化すれば将来的なインフレ圧力の高まりにつながるなどの警戒感などから、上昇する動きになりました。

来週は、一進一退の動きになりそうです。日銀の早期利上げ観測が後退していることは、長期金利の押し下げ材料です。ただ、日銀の利上げが後手に回り、インフレ圧力が強まるとの見方は金利の押し上げ材料です。中東情勢が緊迫化した場合には、安全資産とされる国債を買う動き(金利低下)が広がる可能性があります。3月2日に予定されている氷見野日銀副総裁の挨拶や10年国債、30年国債入札なども確認したいところです。

## ◆Jリート：上値の重い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,950~2,025ポイント (3月) 1,900~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、高市首相が消費税減税の財源に赤字国債を発行しない方針を改めて示したことなどが好感され、週半ばまで上昇したものの、週末にかけては利食い売りなどに押され上げ幅を縮小して引けました。今週末の分配金利回りは4.611%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利の動向や地政学リスクを注視しつつ、上値の重い展開を想定しています。3月は金融機関の年度末決算に向けた売りが出ることが見込まれ、Jリート市場の下押し圧力となりそうです。一方、高市政権が掲げる「責任ある積極財政」を金融市場は好感しており、長期金利の上昇が落ち着いている点は安心材料です。また、値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替： やや不安定な動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 153.0~158.0円 (3月) 148.0~158.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

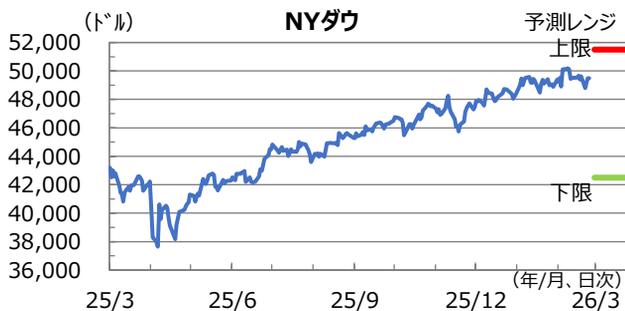
今週のドル円は、高市首相が追加利上げに難色を示していたとの報道やリフレ派の次期日銀審議委員の人事案を受けて円売りが膨らみ、ドル円は上昇しました。ただ、2月の東京都区部・消費者物価指数（CPI）の上昇率は前月から縮小したものの、市場予想は上回り、日銀の利上げ路線は継続するとの見方から、上げ幅を縮小する動きになりました。

来週のドル円はやや不安定な動きになる可能性があります。日銀の早期利上げ観測は後退しているものの、利上げ路線は継続するとの観測は、ドル円の上昇を抑制しそうです。中東情勢が緊迫化した場合には、有事のドル買いが広がることも想定されます。米連邦準備理事会（FRB）高官や氷見野日銀副総裁の発言も確認したいところです。

◆米国株： 経済指標や中東情勢に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 48,500~50,500ドル (3月) 42,500~51,500ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、人工知能（AI）が既存のビジネスを脅かすとの警戒感が重しとなり、上値の重い動きとなりました。半導体株は、25日のエヌビディアの決算発表への期待感から発表前は上昇しましたが、発表後は利益確定売りが優勢となりました。なお、同社の決算は売上高・利益ともに市場予想を上回る好決算でした。

来週は、経済指標や中東情勢が注目されます。来週は、企業の景況感や雇用に関する経済指標の発表が予定されています。米経済の底堅さを示す内容になると、株価を押し上げる可能性があります。中東情勢については、米国とイランの交渉が続いていますが、交渉が決裂し、米国がイランに対して武力行使をした場合、投資家心理が悪化し、株価を押し下げる恐れがあります。AIに関する動向も、引き続き相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

		国内	海外
3/2	月	日銀の水見野副総裁が和歌山県金融経済懇談会で挨拶	ユーロ圏製造業PMI（2月、確報値）
3/3	火	マネタリーベース（2月） 完全失業率、有効求人倍率（1月） 10年利付国債入札	米ISM製造業景況指数（2月） ユーロ圏消費者物価指数（2月、速報値）
3/4	水	消費動向調査（2月）	米ADP雇用報告（2月） ユーロ圏失業率（1月） ユーロ圏生産者物価指数（1月）
3/5	木	30年利付国債入札	米ISM非製造業景況指数（2月） ユーロ圏小売売上高（1月）
3/6	金		米雇用統計（2月） ユーロ圏GDP統計（25/10-12月期、確報値）

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

**消費動向調査（2月）** 3月4日（水）発表

消費動向調査によると、1月の消費者態度指数は前月差+0.7ポイントと2か月ぶりに上昇しました。消費者態度指数を構成する4つの項目全てが前月から上昇しました。食料品価格の上昇率鈍化などを背景に「暮らし向き」に関する指数が前月差+0.9ポイント改善したほか、「雇用環境」も前月差+0.9ポイント改善しました。また、株高を受けた資産価格の上昇も消費者マインドの改善に寄与したとみられます。なお、内閣府は消費者マインドの基調判断を「持ち直している」で据え置きました。

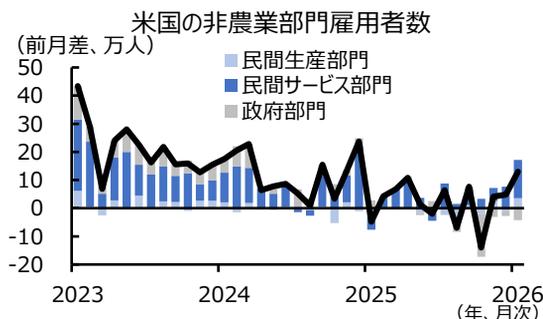


(注) 季節調整値。期間は2022年1月～2026年1月。  
(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

**米雇用統計（2月）** 3月6日（金）発表

米雇用統計によると、1月の非農業部門雇用者数は前月差13.0万増と、昨年12月の同4.8万人増から伸びが加速しました。教育・ヘルスケア分野の雇用者数の増加が押し上げ要因となりました。

2月の非農業部門雇用者数は前月差6.0万増、失業率は4.4%程度を想定しています。前月に続いて教育・ヘルスケア分野の雇用者数は増加が見込まれますが、その他の分野の雇用者の増加は限定的になるとみられます。



(注) 季節調整値。期間は2023年1月～2026年1月。  
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。